

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月7日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2024年3月期第2四半期実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2024年3月期 計画

- 1) 業績予想

3. 中期計画2025 進捗状況

1. 2024年3月期第2四半期実績報告

1) 決算ハイライト

【事業環境】

- ・ 業界全体のリース取扱高は前年同期比9.7%増
- ・ 資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・ リース事業は、契約実行高が前年同期比減少となったものの、成約高は前年同期比増加
- ・ ファイナンス事業は、ファクタリングが増加し、契約実行高・成約高共に前年同期比微増

< リース事業 >	契約実行高：	4.5%減	成約高：	15.7%増
< ファイナンス事業 >	契約実行高：	0.3%増	成約高：	0.2%増

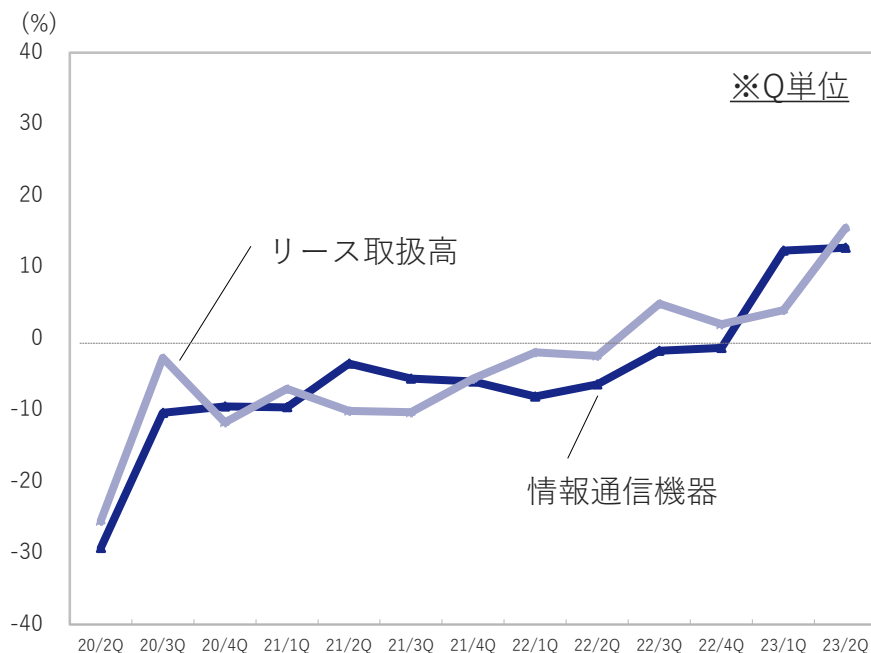
【経営成績】

- ・ 前年1Qにインベストメント事業において大型販売用不動産の売却等を計上したことにより、売上高、利益共に前年同期比減少

2) 事業環境

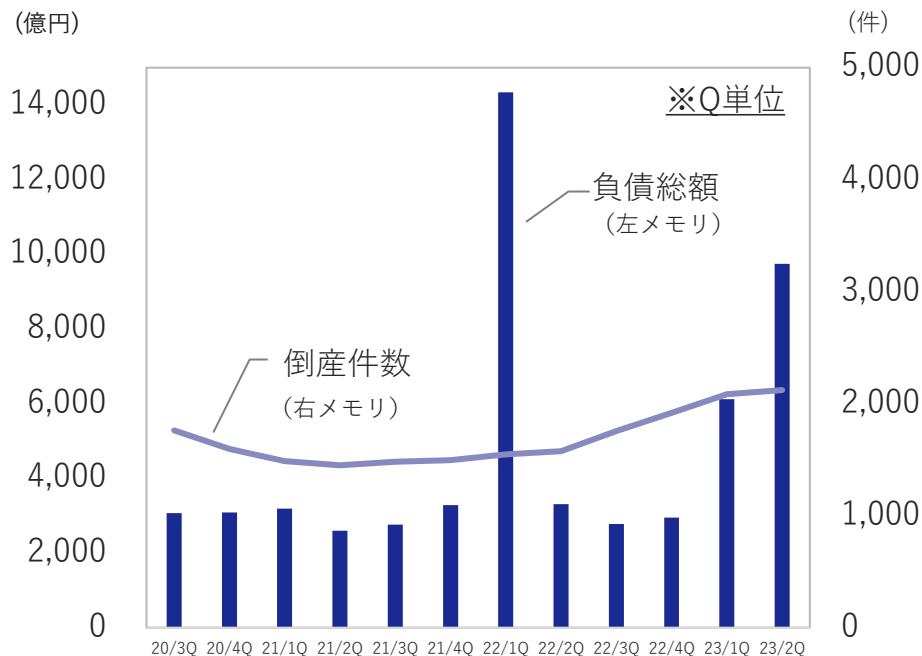
- ・ リース取扱高：業界全体は前年同期比9.7%増、
当社主力の情報通信機器は前年同期比12.5%増
- ・ 倒産状況：23年度2Qにおける倒産件数は増加、負債総額は前年1Q発生
の大型倒産の影響で減少するものの増加傾向

■ リース取扱高動向（前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

3) 業績概要

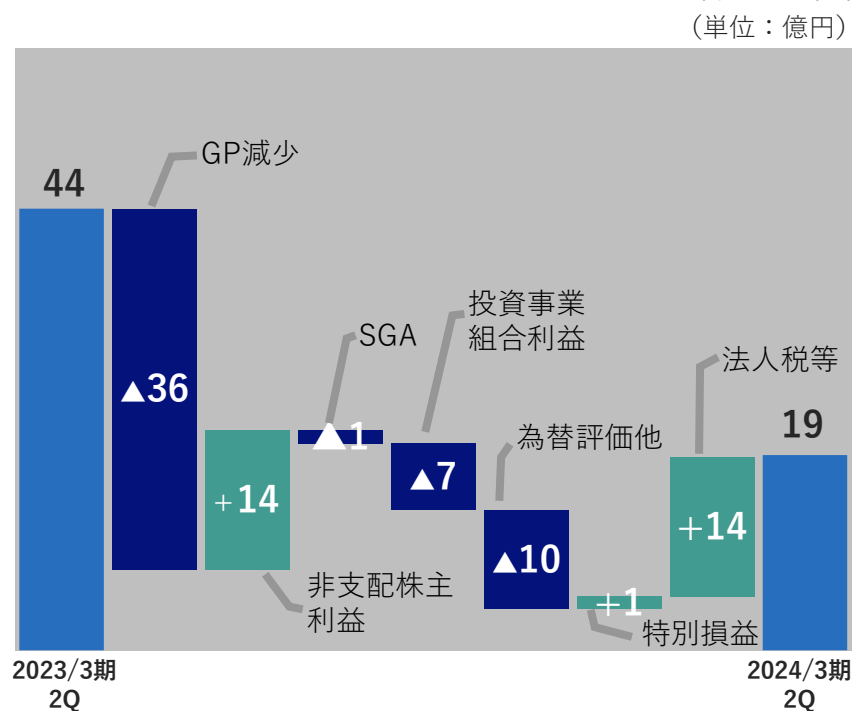
- ・売上高 : 前年同期比8.6%減となるものの、前年1Qの大型売却売上影響を除くと前年同期並みを確保
- ・四半期純利益 : 前年の大型案件売却や為替影響等を除くと、前年同期並み

■ 業績数値

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
売上高	1,357	1,240	▲8.6%
営業利益	75	37	▲49.9%
経常利益	86	32	▲62.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	19	▲55.9%
1株当たり四半期純利益	204円94銭	90円31銭	—
営業資産残高	9,312	9,678	+3.9%
純資産	1,292	1,336	+3.5%
自己資本	1,092	1,123	+2.8%
自己資本比率 (%)	10.9	10.7	▲0.2
1株当たり中間配当金 (円)	37	65	+28

■ 四半期純利益 前年同期比主要増減要因



4) 事業別損益

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
リース 事業	売上高	1,131	1,125	▲0.5%
	売上総利益	91	81	▲11.3%
	営業利益	40	27	▲32.9%
ファイナンス 事業	売上高	34	39	+14.8%
	売上総利益	28	27	▲2.5%
	営業利益	3	7	+191.8%
インベストメント 事業	売上高	164	59	▲64.1%
	売上総利益	55	28	▲49.7%
	営業利益	40	9	▲76.3%
その他の 事業	売上高	28	17	▲37.8%
	売上総利益	8	10	+27.8%
	営業利益	2	3	+85.1%
計	売上高	1,357	1,240	▲8.6%
	売上総利益	181	145	▲19.8%
	営業利益	75	37	▲49.9%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<リース事業>>

- ・売上および利益は、前年同期の大型の資産売却に加え、与信関連費用の計上に伴い前年同期比減少となるものの、この影響を除く基礎収益は改善傾向

<<ファイナンス事業>>

- ・金利収益や配当収入の増加に加え、与信関連費用の改善等から営業利益は前年同期比増加

<<インベストメント事業>>

- ・前年1Qに大型の不動産売却等があったことから売上および利益は大幅減少

<<その他の事業>>

- ・手数料収益やヘルスケア、太陽光等の取り組みが着実に進展し営業利益は前年同期比増加

5) 事業別の営業状況

■ 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
リース事業	859	820	▲4.5%
賃貸事業	733	730	▲0.4%
割賦販売	126	90	▲28.3%
ファイナンス事業	1,692	1,698	+0.3%
営業貸付金	1,218	1,168	▲4.1%
一括ファクタリング	474	530	+11.7%
その他の事業	38	8	▲78.9%
計	2,589	2,526	▲2.4%

■ 事業別成約高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
リース事業	1,448	1,676	+15.7%
賃貸事業	1,321	1,587	+20.2%
割賦販売	128	89	▲30.5%
ファイナンス事業	1,701	1,705	+0.2%
営業貸付金	1,227	1,175	▲4.2%
一括ファクタリング	474	530	+11.7%
その他の事業	7	—	—
計	3,156	3,381	+7.1%

- ・ 契約実行高は、リース事業とその他の事業が減少したことから前年同期比減少
- ・ 成約高は、リース事業の伸長により前年同期比増加

6) リース事業の営業状況

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
官公庁	384	270	▲29.5%
民需	475	550	+15.8%
サービス業	159	211	+32.8%
流通業	80	93	+16.4%
製造業	92	143	+55.4%
その他	144	102	▲28.8%
計	859	820	▲4.5%

■ (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
情報通信機器	632	556	▲12.0%
電子計算機及び関連装置	280	281	+0.3%
ソフトウェア	280	193	▲31.1%
通信機器及び関連装置	72	82	+14.3%
事務用機器	84	83	▲0.9%
その他機器	143	181	+26.8%
計	859	820	▲4.5%

■ 業種別成約高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
官公庁	899	1,114	+24.0%
民需	549	562	+2.3%
サービス業	177	222	+25.4%
流通業	62	86	+39.6%
製造業	155	132	▲14.8%
その他	155	121	▲21.9%
計	1,448	1,676	+15.7%

<<業種別契約実行高>>

- ・官公庁は、大型案件が減少したことから前年同期比減少
- ・民需は、製造業及びサービス業を中心に増加。サービス業は海外案件が牽引

<<業種別成約高>>

- ・官公庁は、大型案件の獲得により前年同期比増加
- ・民需は、サービス業・流通業の増加が寄与し、全体で前年同期比増加

7) ファイナンス事業の営業状況

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	111	116	+5.3%
個別ファクタリング	418	509	+21.8%
一括ファクタリング	474	530	+11.7%
企業融資	633	499	▲21.2%
その他	56	43	▲22.6%
計	1,692	1,698	+0.3%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2023/3期 2Q	2024/3期 2Q	前年同期比
官公庁	14	3	▲81.5%
民需	1,204	1,165	▲3.2%
サービス業	107	115	+7.4%
流通業	104	46	▲55.5%
製造業	462	537	+16.3%
金融業・保険業	204	172	▲15.8%
不動産業	170	217	+27.7%
その他	156	77	▲50.5%
一括ファクタリング	474	530	+11.7%
計	1,692	1,698	+0.3%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ 企業融資は減少したものの、新たな取り組みが進展。ファクタリングの伸長により全体で前年同期比微増

<<業種別契約実行高>>

- ・ 民需において、ファクタリングの取り扱いの多い製造業等を中心に増加

8) インベストメント事業の状況

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2023/3期 2Q	2024/3期 2Q
アセットビジネス	売上高	46	24
	売上総利益	34	13
	営業利益	23	2
不動産	売上高	116	33
	売上総利益	19	13
	営業利益	17	8
アドバイザー	売上高	2	2
	売上総利益	2	2
	営業利益	▲0	▲1
連結ベース 計	売上高	164	59
	売上総利益	55	28
	営業利益	40	9

※「調整額」を除いて表示

前年1Qに大型の販売用不動産売却
を計上したこと等により売上および
利益は減少

<<アセットビジネス>>

- ・ ファンドのEXIT案件計上が複数あったものの、前年同期比では売上、利益共に減少

<<不動産>>

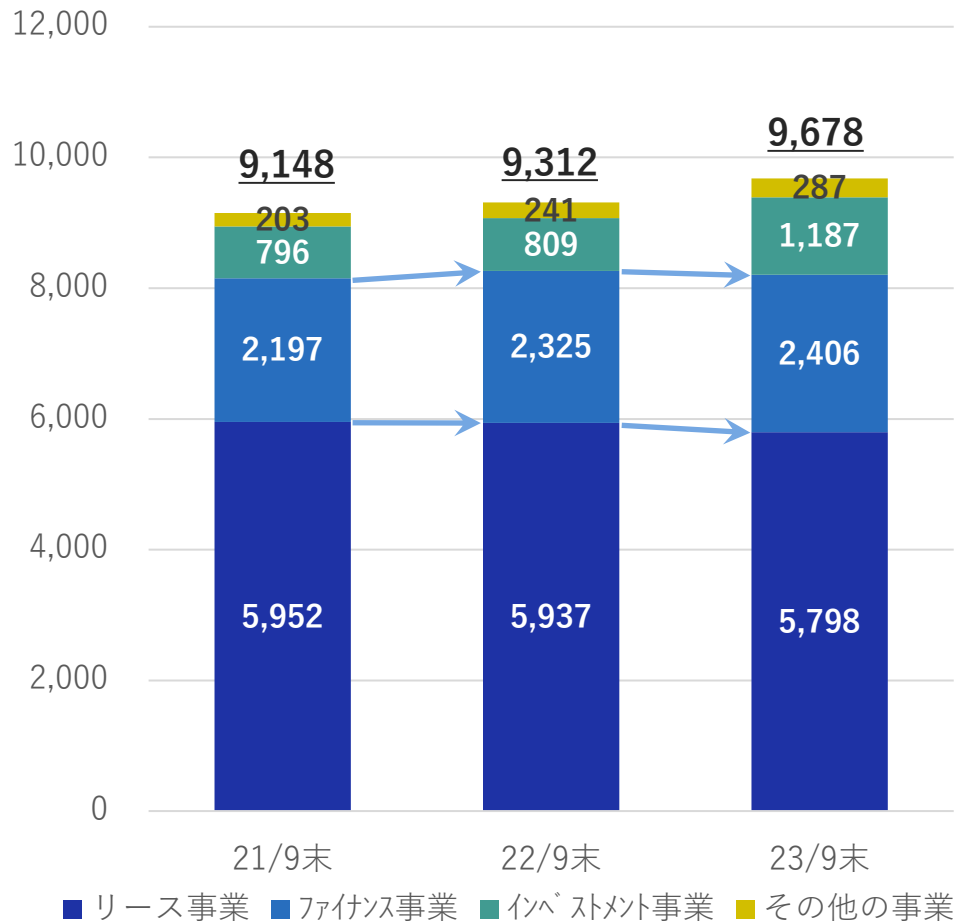
- ・ 前年1Qに大型売却等があったことから売上および利益は前年同期比減少

<<アドバイザー>>

- ・ 前年同期並みの推移

9) 営業資産残高の状況

(単位：億円)



<<リース事業>>

- ・ GIGAスクール特需後の通減はあるもののICTや小口リース、海外現法の資産増加により減少幅を抑制

<<ファイナンス事業>>

- ・ 国内の企業融資を中心にアセットを積み上げ、前年同期比81億円増加

<<インベストメント事業>>

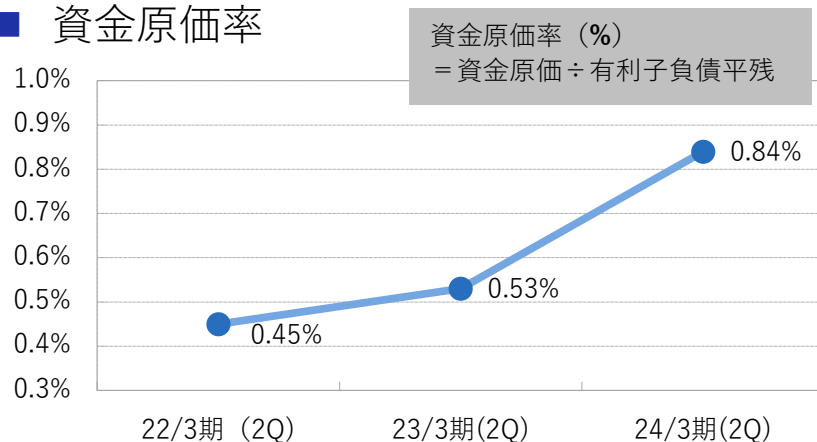
- ・ インカムゲインアセットの取得等により前年同期比378億円増加

<<その他の事業>>

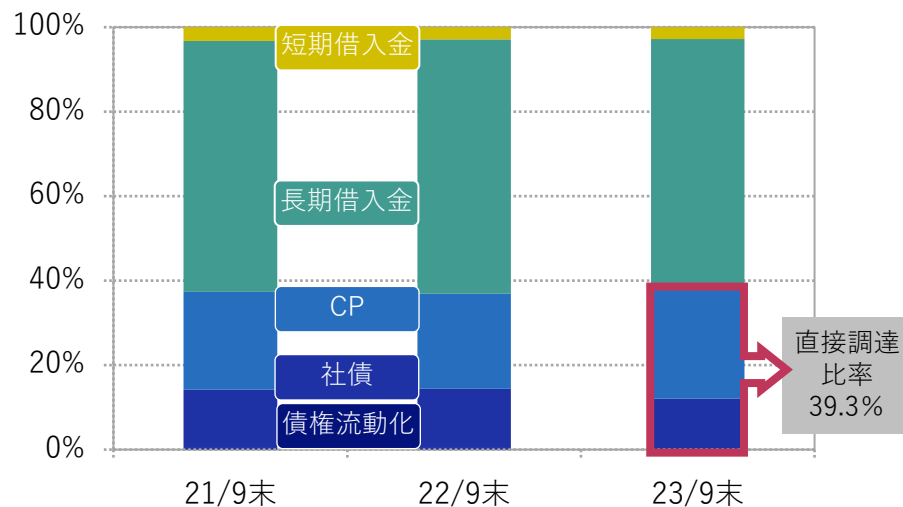
- ・ ヘルスケアと太陽光の取り組み進展に伴い前年同期比46億円の増加

10) 資金調達状況

■ 資金原価率



■ 有利子負債構成比



■ 有利子負債残高

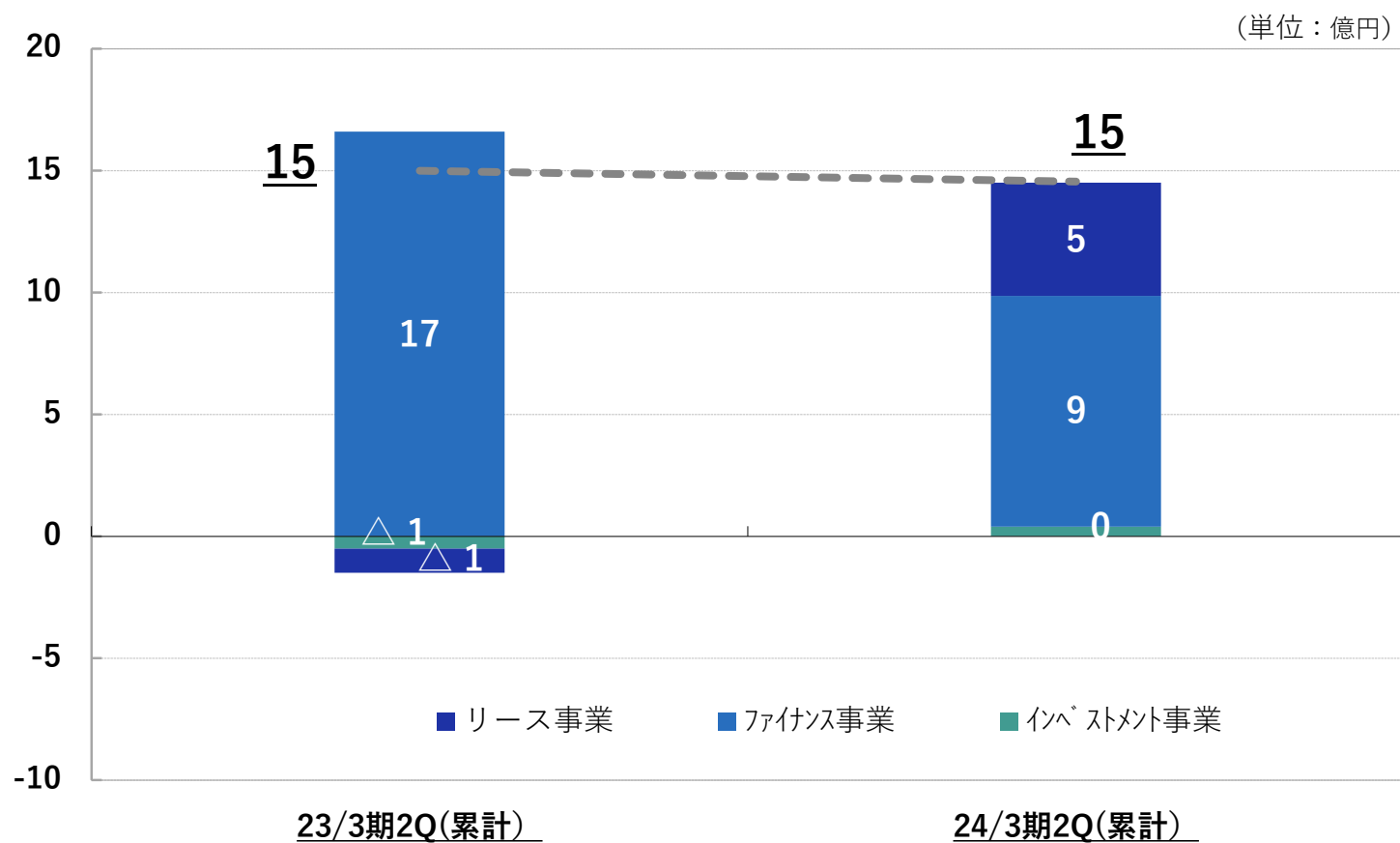
(単位：億円)

	2022/9末	構成比	2023/9末	構成比	増減
短期借入金	227	2.8%	239	2.8%	+12
長期借入金	4,804	60.3%	4,968	57.9%	+164
CP	1,790	22.5%	2,340	27.3%	+550
社債	1,102	13.8%	1,002	11.7%	▲100
債権流動化	50	0.6%	33	0.4%	▲16
計	7,972	100.0%	8,582	100.0%	+610

- ・ 資金原価率は、外貨の調達金利の上昇等に伴い前年同期比0.31ポイント増加の0.84%
- ・ 直接調達比率は、CPの増加に伴い前年同期比増(2022/9末 36.9% → 2023/9末 39.3%)

11) 与信関連費用

- ・ファイナンス事業の与信関連費用は改善するものの、大型の与信関連費用計上の影響から前年同期並み



2. 2024年 3 月期 計画

1) 業績予想

EXIT収益の計上タイミングにより2023/3期と上下バランスが逆になっているものの、業績予想、及び1株当たり配当金について期首予想からの変更はなし

■ 業績予想

(単位：億円)

	2023/3期			2024/3期			上期 増減	下期 増減	年間 増減
	上期実績	下期実績	年間実績	上期(実績)	下期(予想)	年間(予想)			
売上高	1,357	1,224	2,581	1,240	1,360	2,600	▲117	+136	+19
営業利益	75	43	117	37	83	120	▲37	+40	+3
経常利益	86	38	124	32	93	125	▲54	+54	+1
親会社株主に帰属する純利益	44	20	64	19	56	75	▲25	+35	+11
1株当たり純利益 (円)	204円94銭	※ 93円20銭	298円14銭	90円31銭	※ 258円06銭	348円37銭	▲114円63銭	164円86銭	50円23銭

※年間から上期を控除した数字を記載しています

■ 1株当たり配当金

	2023/3期			2024/3期			上期 増減	下期 増減	年間 増減
	中間実績	期末実績	年間実績	中間(実績)	期末(予想)	年間(予想)			
1株当たり配当金	37円00銭	73円00銭	110円00銭	65円00銭	65円00銭	130円00銭	28円00銭	▲8円00銭	20円00銭

3. 中期計画2025 進捗状況

1) 中期計画2025とビジョン実現に向けたロードマップ

【グループビジョン2030】

次世代循環型社会をリードするSolution Company

2023-2025年度
中期計画2025

2026-2030年度
次期中期計画

次世代循環型社会の実現に向けて
変革に挑戦する

当社らしい
循環型サービスを
創出

当社らしい
循環型サービスを
発展

当社らしい
循環型サービスの
収益確立

2) 中期計画2025の進捗状況 (1/2)

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

- PFIの取り組みは当初計画を上回る推移 その他の事業
- コーポレートアドバイザリー業務が堅調に推移 その他の事業
- 四ツ谷キャピタルおよびオクトパス・エナジー・ジェネレーションとコーポレートPPA開発分野で協業、案件取得へ その他の事業
- 投資実行フェーズのベンチャーファンドにおいて、高度な技術や新たなサービスを展開するベンチャー企業へ複数投資を実行 インベスメント事業

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

- PCレンタルサービスは顧客層を拡大するとともにIT資産管理等のサービス拡充を推進 リース事業
- 国内外のLBOファインズ取組加速、良質な資産の積上げに寄与 ファインズ事業
- 北米子会社の取り組みが着実に伸長 リース事業
- リサにおける安定的な収益基盤の構築への取り組み進展 インベスメント事業

2) 中期計画2025の進捗状況 (2/2)

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

- 官公庁自治体の大口案件を複数獲得 リース事業
- 「キャピタルソリューション」提供体制を強化（事業法人部門と専門領域の連携を強化） 事業基盤/人的資本

経営基盤強化戦略

- グループビジョン・中期計画浸透に向けた対話会を全社で実施
- 「資本コストや株価を意識した経営」に関する考え方を公表
- SMBC ESG/SDGs推進分析融資 9年連続最高ランク
- DXの更なる推進（金融データ活用推進協会への加盟、生成AI等DX教育の拡充）

3) 中期計画2025の進捗状況（非財務目標）

■サステナビリティ委員会および取締役会で進捗を管理、進捗は概ね順調

非財務目標（抜粋）

	目的	目標内容	24年3月期	進捗状況	26年3月期
環境・社会課題	カーボンニュートラル実現に向けたCO2の削減	Scope1+2：FY22実績比削減率	13%削減 137t-co2	上期見込 78.4t-co2	20%削減
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の3か年累計成約高	1,316億円	○ 上期1,144億円	4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品3か年累計処理台数	20万台	○ 累計：11万台	70万台
	気候変動対応の推進	再エネ発電容量（保有発電所）	60MW	○ 累計：44MW	100MW
	自然資本を意識した社会貢献活動の推進	学校ビオトープ教育3か年累計延べ校数	3校	○ 出前授業2校実施、造成3校対応中	10校
人的資本	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	24%	○ ミニサーベイ改善傾向	34%
	ダイバーシティの推進	女性管理職比率	6.0%	-	10%

【参考】 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2023.8.18提出のCG報告書より抜粋

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、自社の資本コストを的確に把握したうえで、収益計画や資本政策を立案・実行する、資本収益性を意識した経営が重要であると考えています。その実現のために、事業ポートフォリオの見直しや、人的資本への投資、システム投資等を含む経営資源の配分等に関し、中期計画の策定並びに単年度予算の策定に合わせて適宜検討を行い事業計画に反映しています。

当社グループは、2022年度に旧グループビジョン、及び中期計画2020が最終年度を迎えました。それに合わせ、2023年度を初年度とする新グループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を策定すると共に、「中期計画2025」を策定し公表いたしました。

「中期計画2025」策定のなかで、PBR、PERを含めた市場評価向上のためには資本コストを持続的に上回る収益水準の確保が不可欠であり、且つ持続的に収益性を高めていくことが更なる企業価値向上につながるものと判断いたしました。具体的な利益計画の策定においては利益の絶対額の増加に加え、持続的に収益性を高めることを意識し、当社が目指すべき収益性の議論を重ねました。その結果、中期計画2025の最終年度にあたる2025年度のROEの目標を8%とすると共に、親会社に帰属する当期純利益の目標を100億円に設定いたしました。収益率の向上（ROEの向上）に加え、ICTに強みを持ち、健全なリスクテイク能力に裏打ちされた収益機会の取込みなど当社グループならではの成長戦略を描きながら利益水準に見合った還元施策を実行することで市場からの成長期待を獲得（PERの向上）し、ROE×PERの算式で計算されるPBRの向上を実現してまいりたいと考えています。

また、当社グループは「中期計画2025」において財務目標と並記する形で非財務目標についても策定、公表いたしました。環境・社会課題に関する取り組みに加え、人的資本への投資や取り組みを強化することでエンゲージメントの向上を図り、非財務資本の蓄積による収益性の向上につなげてまいります。

なお、資本コストの分析に用いる代表的な指標として、WACC、株主資本コストが取り上げられていますが、当社グループは投資者の期待リターンを重視する観点から株主資本コストを採用し、ROEとの比較による分析を行ってまいります。2023年4月28日公表の「中期計画2025」において、本件対応に関連する事項の記載は以下の通りです。

- P14 3. 中期計画2025（狙い）
- P15 4. 経営目標（財務・非財務）
- P15 5. 中期計画2025（事業戦略1/2）
- P16 5. 中期計画2025（事業戦略2/2）

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

NECキャピタルソリューション グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company



\Orchestrating a brighter world

NEC